

適切な資産管理（将来の施設更新必要額の推計）

【事例】 将来の施設更新必要額の推計（東京都稲城市）

背景・目的

- 国・地方公共団体共通の課題として、インフラを含む公共施設等の老朽化対策がある。
- 当該課題を数値として把握するために、将来の施設更新必要額のシミュレーションをすることとした。

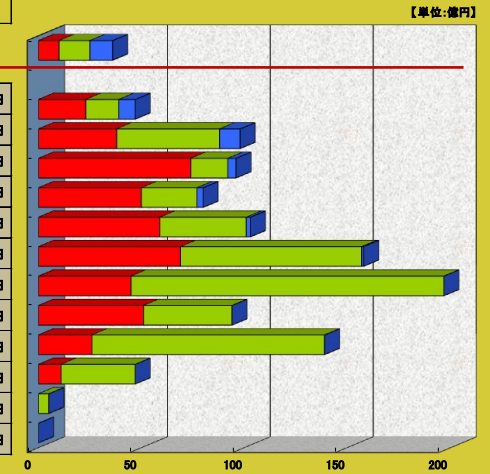
事例概要

- 財務書類を作成するために整備した固定資産台帳のデータを活用し、次の①・②を前提条件として、将来の施設更新必要額を推計した。
 - ① 全ての施設を再調達価額で更新する。
 - ② 耐用年数終了時に施設の更新を行う。
- 時期によって施設更新必要額にバラツキがあり、また、全体として施設更新に相当なコストが必要なが判明した。
- 施設の更新時期の平準化や総量抑制等を図るため、適切な更新・統廃合・長寿命化を実施することが必要である。

将来の施設更新必要額（推計）

H25.3

年度	建物	公共施設 (道路含む)	その他	合計	年平均
～2011	10	15	11	36	
2012～ 2016	23	16	8	48	10 億円
2017～ 2021	38	50	10	98	20 億円
2022～ 2026	74	18	4	96	19 億円
2027～ 2031	50	27	3	80	16 億円
2032～ 2036	59	42	2	103	21 億円
2037～ 2041	69	88	1	158	32 億円
2042～ 2046	45	152	0	197	39 億円
2047～ 2051	51	43	0	94	19 億円
2052～ 2056	26	113	0	139	28 億円
2057～ 2061	11	36	0	47	9 億円
2062～ 2066	0	5	0	5	1 億円
2067～ 2076	0	0	0	0	0 億円
～2076	456	605	39	1,101	



この他に公債の返済、新設額の建設費が必要です。
(全ての資産を現在価格で作り直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つの前提を以て集計しています。

効果等

- 公共施設等の老朽化対策という課題を「見える化」することにより、庁内で問題意識を共有することができた。
- 当該推計結果等も活用しつつ、公共施設等総合管理計画の策定を進めていくこととしている。